

登米市議会報告

二階堂一男版



発行者 二階堂一男

住 所 登米市石越町北郷字遠沢72

TEL/FAX 0228-34-3607

第二次登米市総合計画基本構想及び基本計画 (平成28年度～平成37年度)可決 平成27年登米市議会定例会9月定期議会

平成27年登米市議会定例会9月定期議会が9月3日(木)から9月25日(金)までの23日間(休日を除く実質13日間)にわたって開かれ、請願1、報告7、条例の一部改正6、補正予算8、26年度決算認定10、同意1、の計38件が上程され質疑、討論の上いずれも原案可決となった。

一般質問は16人の議員が37件について市長、教育長、選挙管理委員長にそれぞれ考えを質しました。又、平成28年度から平成37年度までのまちづくりの将来ビジョンを定めた第二次登米市総合計画も可決された。尚、平成27年10月で任期切れとなる藤井敏和副市長の再任も承認となりました。以下主なものについて報告致します。

◎ 補正予算

○ 一般会計(第5号)

既決の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6億1,818万円を追加し、歳入歳出それぞれ473億9,766万円とするもの

・ 歳出の主なもの

ふるさと応援寄付金に対する謝金	2,230万円
東日本大震災復興交付金基金積立	3,727万円
個人番号カード関連事務委託金	3,149万円
介護施設整備費	3億5,885万円
汚染稲わら保管庫屋根張替委託料	799万円
迫有機センター修繕料	1,591万円
多面的機能支払交付金	7,029万円
中学校用机、椅子整備費(追加分)	2,851万円等

・ 歳入の主なもの

東日本大震災復興交付金等国庫支出金	7,705万円
県支出金	4億4,688万円
東日本大震災復興基金繰入れ	7,215万円等

○ 国保特別会計(第2号)

既決の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億1,481万円を追加し、歳入歳出それぞれ122億78万円とするもの

事業の精算に伴う返還金1億1,148万円を前年度繰越金(6,287万円)と、財政調整基金(5,125万円)等で補正するもの

○ 後期高齢者医療特別会計(第2号)

既決の予算総額から歳入歳出それぞれ885万円を減額し、歳入歳出それぞれ7億8,803万円とするもの。広域連合への納付金減によるもの。

○ 介護保険特別会計(第2号)

既決予算総額に歳入歳出それぞれ4,013万円を追加し歳入歳出それぞれ89億4,855万円とするもの。事業の精算に伴う返還金を前年度繰越金で補正するもの。

○ 下水道事業特別会計(第3号)

既決の予算総額に歳入歳出それぞれ1,827万円を追加し歳入歳

出それぞれ51億9,541万円とするもの。前年度繰越金を一般会計に繰り入れるもの。

◎ 条例

○ 登米市個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成25年5月31日に公布された事に伴い、特定個人情報の取り扱いを定める為の条例の一部を改正するもの。(保有特定個人情報の利用の制限等)

○ 登米市手数料条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が公布された事に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定める為の改正

◎ その他

○ 第二次登米市総合計画基本構想及び基本計画の策定について
現行の総合計画の計画期間が平成27年度をもって終了する事から登米市まちづくり基本条例に基づき、平成28年度から平成37年度までを計画期間とする第二次登米市総合計画を策定し、議会の議決を求めるもの……賛成多数で可決

○ 工事請負契約の締結について

(仮称)長沼第二工業団地造成工事(平成27年度～平成28年度)
請負者 渡辺土建・佐々重特定建設工事共同企業体【4共同企業体入札】
請負代金 11億8,692万円(税込)
工期 平成29年3月15日まで

◎ 市が資本金等の2分の1以上を出資している一般財団法人及び株式会社の経営状況についての報告

① 公益財団法人登米文化振興財団(登米祝祭劇場) (議会提出資料から)

代表者 理事長 佐藤 寛一
総資本額 7,384万2千円 市の出資額 7,100万円
市の出資割合 96.2%
平成26年度売上高 1億2,637万円 当期損益▲62万円

② 株とよま振興公社(とよま観光物産センター及び春欄亭他)

代表者 横澤 健二専務
総資本額 1,000万円 市の出資額 900万円
市の出資率 90.0%
平成26年度売上高 1億1,462万円 当期損益 96万円

③ 株いしこし(チャチャワールド石越及び高森公園)

代表者 代表取締役社長 猪股 研
総資本額 6,300万円 市の出資額 3,500万円
市の出資率 55.6%
平成26年度売上高 5,315万円 当期損益 218万円

※介護施設整備事業の概要

平成27年4月の介護保険法の改正により、特別養護老人ホームの入所基準が原則要介護3以上となった事から、要介護1,2の在宅生

